

令和元年12月17日

発言者	発言要旨
<p>菊池（大）委員</p> <p>産学官連携推進主幹</p>	<p>今年度、雪に関して、東北芸術工科大学（芸工大）と企業との協働を促す取り組みを実施していると聞いているが、どのような取り組みか。</p> <p>県では、これまで、デザインの力を活用して製品の付加価値を向上させる取り組みを進めており、芸工大と連携して、県内企業とともに様々な新商品開発やリニューアル開発を行ってきた。しかし、デザインを色や形といった意匠的なものと捉える企業がまだまだ多い状況であり、課題を発見して計画を立て、課題解決のために創意工夫する行為というデザイン本来の意味をもっと県内企業に普及させていく必要があると考えている。</p> <p>そこで、県内企業にデザイン思考を普及するため、デザイン思考イノベーション創出事業を実施している。この事業は、地域の課題を県内企業のものづくり力で解決しようというもので、今年は雪対策を地域課題として設定し、芸工大の学生が、解決のためのアイデアを企画・提案し、それを県内ものづくり企業とマッチングさせることにより製品化・実用化を目指すものである。</p> <p>6月に学生120名を対象としたオリエンテーションを実施し、提出されたアイデアの中から9件を選定した。選定された9件については、11月に公開プレゼンテーションを実施し、広く県内企業等に紹介したところである。</p>
<p>菊池（大）委員</p> <p>産学官連携推進主幹</p>	<p>来年度に向け、市町村課との連携を含めてどのように取り組んでいくのか</p> <p>来年度に向けては、市町村課をはじめ、工業戦略技術振興課、工業技術センター、産業技術振興機構、企業振興公社、発明協会などとの連携を密にし、製品化に向けて支援していく。県内企業とのマッチングが実現したアイデアについては、工業技術センターのトライアル共同研究や産業技術振興機構のスーパートータルサポ補助金などを活用しながら、試作や製品化へとつなげていきたい。</p>
<p>菊池（大）委員</p>	<p>非常にいい取り組みだと思っている。是非頑張ってもらいたい。</p>
<p>菊池（大）委員</p>	<p>これまでの創業支援事業と次期産業振興ビジョンにおけるスタートアップ支援事業との違いは何か。</p>
<p>中小企業振興課長</p>	<p>スタートアップと創業支援はほぼ同じ意味であるが、若い力を創業に向けたという願いを含め、スタートアップ支援としたものである。次期産業振興ビジョンにおいては、「やまがたチャレンジ創業応援事業」や「若者創業応援プロジェクト」などにより支援を行っていくとともに、ソフトウェア、アプリ開発など店舗型によらないスタートアップへの支援について考えていく必要がある。</p>
<p>工業戦略技術振興課長</p>	<p>「ものづくりベンチャー支援事業」として、平成27年から今年度まで5年間、技術を核にベンチャー創出を目指し事業を実施してきた。今後は、ものづくり技術を核にしたスタートアップをする人材の掘り起こしを図る事業を検討している。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p>菊池（大）委員</p> <p>中小企業振興課長</p>	<p>小規模事業者持続化補助金については、店舗の改修などに使われていると思うが、ここ数年の状況はどうか。</p> <p>平成26年度から開始している小規模事業者持続化補助金は、財源が全額国庫補助金の事業であり、補助率は3分の2、補助の上限は50万円となっている。主に小規模事業者を対象に販路開拓や小規模な改修等に使われており、31年度は641件が採択されている。全国では20位台、3年連続で東北1位となっている。</p> <p>国の事業であるため、県では事業の実績を把握できないが、県のスーパーターナルサポ補助金では、国の補助金が採択されなかった事業者に補助を行い、設備投資型も含め、29年度で約24億円の経済効果が出ている。</p>
<p>菊池（大）委員</p> <p>観光立県推進課長</p>	<p>来年度の当初予算要求概要における「やまがたへの旅」ホームページのリニューアルについて、先日、ホームページを見たが、方言変換機能の発想は面白いものの、山形の人が見ても読みづらい。画像などを活用し、わかりやすいサイトにするのが良いと考えるがどうか。</p> <p>「やまがたへの旅」ホームページは平成12年に開設し、20年が経過している。開発当初はパソコンでの閲覧を想定しており、数度の改修を経て今に至っている。現在は、スマートフォンでの情報収集が一般化しているが、スマートフォンでは表示されないページがある、画像が少なく文字が多い、外国語については自動翻訳となっているなどの課題があるため、全面刷新し利便性を高める。</p> <p>また、市町村との連携等により、旅の情報を網羅し、さくらんぼやスキー場に関するリアルタイムの情報を提供したり、宿泊や体験の予約や決済の機能を持たせたりしたい。また、閲覧情報や決済情報などのビッグデータを収集分析し、県、市町村、観光事業者で共有し、効率的な観光施策の展開につなげていきたい。</p>
<p>菊池（大）委員</p> <p>観光立県推進課長</p>	<p>MICEの誘致活動の状況や、誘致による効果はどうか。</p> <p>MICEの誘致活動を行う団体は県内に三つあり、村山地域を対象とする山形コンベンションビューローのほか、米沢観光コンベンション協会、庄内観光コンベンション協会が、県・市町村と連携して国際会議等を誘致している。誘致活動の事例としては、東京で開催される国際MICEエキスポや東北6県が東京で開催する東北地区MICE誘致懇談会に出展し、大学教員や旅行エージェントとの懇談や、和風温泉ホテルを会場としたやまがた温泉MICEの提案もしながら誘致活動を行っている。</p> <p>県全体のコンベンション誘致実績は、平成28年度116件、29年度94件、30年度97件で、医学系の学会が多く開催されている。また、県では、市町村と共同で、宿泊を伴うコンベンションに対し支援をしている。MICEは通常の観光客の1.5倍の経済効果があるといわれており、今後とも誘致に力を入れていきたい。</p>
<p>菊池（大）委員</p>	<p>持続可能な社会の実現に向けて、観光分野においても持続可能な観光事業という観点が重要となっている。いかに地域社会と調和をしながら進めるかが大事であり、県の観光振興に係る次期基本計画においても、施策の中に盛り込んでいる。鎌倉や沖縄などでは指標を作り、オーバーツーリズム（観光公害）などにも対応した取組みを進めている。県内におけるオーバーツーリズムの状況は把握してい</p>

発 言 者	発 言 要 旨
観光立県推進課長	<p>るか。</p> <p>オーバーツーリズムについて、観光庁では、「特定の観光地において、訪問客の著しい増加等が、市民生活や自然環境、景観等に対する負の影響を受忍できない程度にもたらしたり、旅行者にとっても満足度を大幅に低下させたりするような観光の状況」としている。このような視点であれば、県内では、オーバーツーリズムは発生していない。</p> <p>蔵王、山寺、銀山温泉、出羽三山などにおいて、大規模なイベントやゴールデンウィークやお盆などの季節・時間帯による観光地、もしくは周辺地での道路の渋滞はあると聞いているが、大規模なものとはなっていない。しかしながら、今後は、SDGsの視点を踏まえながら、オーバーツーリズムの影響も視野に入れつつ、適切な規模感で、持続可能な観光に向けて取り組んでいく。</p>
梶原委員	<p>茨城県の観光大使に不祥事があったが、本県の観光大使の選定基準はどうか。また、効果についてどう考えているか。</p>
観光立県推進課長	<p>平成22年度に開始した「やまがた特命観光・つや姫大使」制度は、12月16日現在で852人に委嘱している。様々な方が農村、観光、芸能等の自分の得意分野で、本県のPRを行っている。先般、茨城県の観光大使であったフードアナリストが解任されたが、この人物は22年から3年間「『食』ツーリズムやまがた創造事業」に関わっており、22年11月に大使に委嘱している。</p> <p>本県の大使の委嘱は3年間であり、25年には再任したが、28年に再任承諾書の返送がなかったことから、同年11月に本人の意向により退任した。一部の企業サイトに本県の大使であるとの掲載が残っていたが、削除を依頼し、現在は、全て削除されている。</p> <p>大使委嘱の基準は、本県にゆかりのある方で、県外に本店がある企業の県内支店長、県人会会員、有識者、著名人、タレント、アスリート、情報発信力の高さから委嘱することが本県の観光等の積極的なPRに資すると期待できる方で、本人の同意のもと、審査をして委嘱している。</p>
梶原委員	<p>本県の大使の人数の変化はどうか。</p>
観光立県推進課長	<p>制度の開始時から人数は増えている。県外企業の支店長等の入替え等の事情による増減はあるが、海外の大使は増加しており、全体としては増加傾向にある。</p>
梶原委員	<p>今後852人からさらに増えていくと思うが、有名人ばかりでなく、本県出身の首都圏在住で発信力のある方等を掘り起こして、山形ファン拡大のため確認しながら進めてもらいたい。</p>
梶原委員	<p>県内のスポーツイベントの開催状況について、県ではどのように把握しているか。また、周知はどのように行っているのか。</p>
観光立県推進課長	<p>市町村や市町村観光協会を通して把握に努め、県観光情報ポータルサイトのイベント情報の中で周知を行っているが、イベントの完全な把握は難しいので、今</p>

発 言 者	発 言 要 旨
梶原委員	<p>後検討していく。</p> <p>雪を活用した冬期間の誘客をどのように考えるか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>本県のインバウンドについては、12月から3月までの期間で約半数を占めており、冬の人気が高傾向にあると認識している。蔵王の樹氷や飯豊町などでの雪遊びは人気のコンテンツとなっており、旅行商品にも多数盛り込まれている。中国では、2022年の北京冬季オリンピック開催を契機とし、国策としてスキーの振興を図っているため、県ではスキーによる誘客に力を入れているところである。</p> <p>また、台湾からの高校生や小学生の教育旅行の誘致に取り組んでおり、去年は全体11校のうち7校が12月から2月に本県を訪れている。今年も来県する15校中9校が雪の時期の来県であり、農家民泊し、スキー体験や雪遊び、冬野菜の収穫などが予定されている。教育旅行による冬の体験は、将来のリピーターにもつながることから、引き続き誘致に力を入れていきたい。</p>
梶原委員	<p>飯豊町では雪を活用した誘客の取組みを進めている。スキーだけでなく、県内の周遊を増やすことが必要と思うがどうか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>海外からの旅行者を県内の周遊につなげることが重要である。飯豊町や新庄市では雪を活用した観光誘客に地域の方々が主体的に取り組んでいる。また、雪だけでなく本県は冬の温泉や食など魅力的な観光素材が豊富であり、米沢牛を楽しんだ後に上山や天童で温泉に行き、庄内ではおいしい魚を食べるなど、複数の楽しみ方ができる。こうした素材をメニュー化し、現地での商談会や旅行博などの機会を捉えて旅行会社に伝えながら、取組みを進めていきたい。</p>
梶原委員	<p>山形の個性である雪を活用した取組みを行ってほしい。</p>
観光立県推進課長	<p>国内の教育旅行の受入れに関して、冬季間は首都圏や関西圏を中心に10校、約900名が来県している。将来の山形ファンになってもらえるような取組みについても検討していきたい。</p>
梶原委員	<p>新潟県・庄内エリアデスティネーションキャンペーン（DC）により、入込客数の増加のみならず、様々な効果があったと思うがどうか。</p>
美食・美酒ツーリズム推進室長	<p>新潟県・庄内エリアDCの展開により、庄内地域を中心に宿泊、立ち寄り施設とも、入込みは好調と聞いている。その他の効果として、新潟県・庄内エリアDCが始まる前に、旅行会社の担当者に対して、詳細に庄内・新潟の観光素材の説明を行ったことをきっかけに、様々な旅行商品がバラエティ豊富に販売されている。羽越本線と庄内空港―羽田空港便を組み合わせたものや、特別列車「海里」を臨時で旅行会社が貸し切った商品など、新たな旅行商品が開発されている。</p> <p>新潟県・庄内エリアDCでは、全国の主要な駅にポスターが貼られ、テレビコマーシャルも流れるなど、新潟と庄内の認知度が高まったものと思っている。また、新潟の近くに庄内があるということや、庄内へ山形・内陸から入るルートとは別のルートもあることも認知されるなど、様々な効果が出ている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
梶原委員	新潟県・庄内エリアDCの効果は様々な面で大きいものがあったと思う。東北DCに向け、この成果を参考に、より一層の取組みをお願いしたい。
梶原委員	酒田港のコンテナ貨物について、6月以降11月まで増加しているとのことだった。ただ、内陸地域の企業は他県の港から輸出しているとの話も聞く。県内の貨物は県内の港から出すべきと考えるが、内陸地域の荷主への働きかけはどのように行っているのか。
貿易振興課長	酒田港のコンテナ取扱数は、11月末時点で23,010TEUで前年比1.9%の減だが、8月末時点よりも7.1ポイント回復した。地域別内訳では、8割が庄内地域のコンテナであり、内陸地域の貨物の割合が低い。要因としては、経費面から置賜地域では新潟港や京浜港を、村山地域では仙台港や京浜港を利用することが多いこと等が挙げられる。酒田港の利用拡大のため、官民挙げてポートセールスを実施している。特に内陸地域の新規荷主を開拓するため、酒田港からの距離別に、3,000円から5,000円の陸送費助成を新設し、これをアピールしながら、企業訪問や商工団体・工業団地への働きかけ等のポートセールスに取り組んでいる。
梶原委員	陸送費に対する助成は重要だと思う。冬場の輸送は課題ではあるが、ぜひ内陸の企業にも使ってもらいながら、酒田港をアピールしてほしい。
渡辺委員	特定非営利活動促進法施行条例の一部改正について、改正の趣旨と内容、また県内のNPO法人への影響はどうか。
県民文化スポーツ課長	<p>NPO法人の必要な手続等を定める特定非営利活動促進法施行条例第6条において、情報通信技術を活用した、いわゆる電子申請の手続きについて引用する法律が、「行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（行政手続きオンライン化法）」から、「情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（デジタル行政推進法）」に改正されたことを踏まえて、条例の改正を行うものである。</p> <p>改正前の法律では、電子申請のほか添付書類の郵送が別途必要など、オンライン上の手続きで完了しないといった課題があったため、より一層の情報通信技術の活用、添付書類の撤廃による行政手続の利便性向上と簡素化を図るという点が法改正のポイントである。この改正法の施行により、都道府県は努力義務とされているが、行政手続きのオンライン化や、それに伴う添付書類の簡素化など、県内のNPO法人にとって利便性の向上につながるものと考えている。</p>
渡辺委員	現在、NPO法人からの電子申請はどのくらいあるのか。
県民文化スポーツ課長	制度上オンライン手続が可能なものは、事業報告書等の提出である。11月末時点で県内にNPO法人は438法人あるが、電子申請は年1件程度である。条例改正をしても、今までどおり書類で提出できることは、変わらない。
渡辺委員	今後も書類でも提出できるとのことだが、将来的には高齢者や機器を持たない者とのデジタル格差や、また行政からの情報流出の心配はないのか。
県民文化スポー	電子申請で使用するシステムは、規則で定めたシステムを使用することになる。

発 言 者	発 言 要 旨
ツ課長	県の機関が使用するシステムであり、流出の心配はないと考えている。
渡辺委員	県民も心配していると思う。十分配慮してほしい。
渡辺委員	今年には災害や消費税増税があったが、全国的にはキャッシュレス決済による現金の入金が遅れることが問題になっているところもある。中小零細企業の資金繰りについて心配しているが、年末金融相談での相談状況はどうか。
中小企業振興課長	「中小企業年末特別金融相談窓口」は12月2日から27日まで設置している。現在までの相談件数は1件で、消費税増税に伴う商工業振興資金地域経済変動資金に関するものである。これまでの金融相談窓口の相談件数は、リーマンショックがあった平成20年は50件に上ったが、29年は4件、30年は1件と推移している。県では11月26日に国や県内金融機関等を集めた金融懇談会を開催し、県内中小企業の年末の資金繰りに滞りがないよう要請しており、相談があった場合には丁寧に対応していきたい。
渡辺委員	6月定例会で予算措置した世界最先端バイオエコノミー拠点形成事業費の財源である地方大学・地域産業創生交付金の採択の状況はどうか。
科学技術政策主幹	地方大学・地域産業創生交付金について、現段階では、内閣府において事業計画の審査中であり、採否の通知を待っている状況である。評価委員会からの指示で計画内容の見直しもあったため、審査にも時間がかかっているようである。
渡辺委員	内示の時期は分からないのか。
科学技術政策主幹	内閣府が公表している日程では、12月中下旬頃とされている。採択された場合、事業着手は、令和2年2月頃となる見込みである。
渡辺委員	採択され、事業着手が2月頃となった場合、計上している予算はどうなるのか。
科学技術政策主幹	2月頃からの事業着手となった場合、事業規模の縮小も考えられることから、関係者と調整のうえ、2月補正で適切に対応する。
渡辺委員	「新『世界の蔵王』プロジェクト事業」の進捗状況はどうか。
観光立県推進課長	蔵王は、素晴らしい雪質や温泉、山岳等の様々な魅力があるが、世界に向けた情報発信が足りなかったことから、平成30年度に地元の方々や有識者による「新『世界の蔵王』プロジェクト会議」を立ち上げた。蔵王を年間通して国内外から多くの観光客で賑わう世界でオンリーワンのリゾートとして確立し、蔵王を起点に県内全域に周遊を促すことを目的に、プロジェクトを展開してきた。 昨年度は課題の洗い出しやワークショップの開催、今年度は戦略の策定に向けた取組み、来年度は4つの基本的施策である「新たな蔵王ツーリズムの振興と戦略的な情報発信」、「地域間連携による周遊観光の推進」、「郷土愛・地域愛の醸成と観光人材の育成」、「SDGsに対応した観光地づくり」のもとに描いた10年後の目指すべき姿から、今後3年間で取組む事業をピックアップして、県、山形市

発 言 者	発 言 要 旨
渡辺委員	<p>や上山市、地元の観光協会等が自分たちのできることから取り組んでいくこととしている。</p> <p>令和2年度については、具体的な検討はこれからだが、蔵王エコーラインの活用、蔵王温泉とかみのやま温泉の泉質の違いを活かした事業、泊食分離のニーズ調査、SDG sに関する勉強会等に取り組んでいく予定である。</p> <p>蔵王観光の活性化は、県全体にとっても大きな課題だが、震災や火口噴火の影響もありなかなか前に進まない中、多くの方が観光の活性化の思いを持っていた。蔵王では空き店舗の活用など新しい動きも出ているので、このプロジェクトはぜひ成功させて花開くようにしてほしい。蔵王の方々や山形市、上山市も一緒になって取り組むプロジェクトなので、頑張してほしい。</p>
観光立県推進課長	<p>地元の若手が危機感を持ち中心となって頑張っているなので、この機会を逃すことなく、蔵王が世界のリゾートとなるよう取り組んでいきたい。</p>